

# 株主のみなさまへ

---

## 第2期決算のご報告

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

## ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の踊り場から脱却する一方で、原油などの原材料価格の高騰が継続するなどのマイナス要因も見られました。こうした中、企業収益の改善を背景に、民間設備投資の増加や所得および雇用環境の改善による個人消費の緩やかな回復などにより、景気は全体として底堅い回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、経営統合第2期目となった当社グループは、第1期の厳しい業績を踏まえて「構造改革計画」を策定し、統合効果の早期最大化を図り、収益体質の抜本的改善および業績の回復に向けた諸施策への取り組みを推進いたしました。

ここに第2期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の事業の概況ならびに決算状況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の売上高は、国内市場では厳しい状況がありましたものの、主として海外連結子会社における原材料価格高騰対策として実施した販売価格の改定などの結果、2,434億28百万円と前連結会計年度に比べ37億32百万円(1.6%)の増収となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格高騰、高止まりがありましたものの、販売価格の改定によって調達コスト上昇の一部を吸収し、加えて構造改革計画諸施策の推進の結果、主として国内における人件費の削減、調達力強化、経営統合に伴う重複費用の排除などの効果により、収益力が改善いたしました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は56億52百万円と、前連結会計年度に比べ44億61百万円(374.5%)の増加、経常利益は50億99百万円と、前連結会計年

度に比べ50億72百万円の増加となりました。

なお、土地等の固定資産の売却益や投資有価証券売却益などを特別利益に計上する一方、希望退職費用や固定資産除却損、減損損失、高槻事業所跡地再開発関係費用などを特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、当連結会計年度の当期純利益は5億98百万円(前連結会計年度は147億32百万円の当期純損失)となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、連結業績を鑑み、さらなる経営体質の強化のために内部留保に努めさせていただき、誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきましたことをご報告申し上げます。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されますが、当社グループは、新たな成長に向かって、後述いたします「第一次中期経営計画」を推進いたしてまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成18年6月



取締役会長  
秋山 寛



取締役社長  
依田 誠

# 第一次中期経営計画(2006年度～2008年度)

わが国の景気は緩やかながら堅調に回復し、中国、アジア諸国経済は引き続き高い成長を続けており、またハイブリッド自動車の増加などの要因も加わり、世界的な電池需要は、拡大するものとみられます。昨年度、当社は、「構造改革計画」に取り組み、経営合理化や効率化を推進した結果、計画目標を達成いたしました。この成果を踏まえ、第一次中期経営計画(2006年度～2008年度)を策定いたしました、取り組んでまいります。

## 1. 計画策定に至る背景

経営統合に先立ち、2004年度から2006年度を実行期間とする統合3カ年計画を立案いたしました。計画期間中、鉛等を中心とする主要原材料の高騰など、外部環境の急激な変化に対応するため、2005年度は構造改革計画を策定し、経営効率化、事業構造や組織体制の改革に取り組み、業績の回復を実現いたしました。2006年度は構造改革計画の実績を踏まえ、また当初の統合3カ年計画諸課題への取り組みを更に推し進めるため、第一次中期経営計画を策定し、実施することといたしました。この結果、統合3カ年計画は2年で終了いたします。

## 2. 第一次中期経営計画の期間および目標

### (1) 計画期間

2006年4月から2009年3月の3カ年

### (2) 最終年度2008年度損益目標と経営指標

売上高	2,600億円		
営業利益	130億円	営業利益率	5.0%
経常利益	120億円	経常利益率	4.6%

## 3. 重要事業課題

### (1) 企業理念と経営ビジョン

本経営計画の前提として、企業理念と経営ビジョンを次のように決めました。

[企業理念]

『革新と成長』

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

## (2) グループ全体の経営課題

本計画期間を通じて、財務体質の強化、人材育成、総合的な生産性向上を図り、強いグループ経営を実現いたします。特に次の経営課題を重視し、グループ全体で取り組みます。

- ①CSRの推進とコンプライアンス体制の確立
- ②原価経費低減活動の継続
- ③ERP導入拡大と新しい経営管理システムの構築
- ④環境に配慮した鉛リサイクルシステムの確立

## (3) 事業戦略課題

本経営計画目標を実現するために、次の事業戦略課題に取り組みます。

- ①国内自動車電池事業の利益改善  
原材料価格高騰分の価格改定、国内シェア確保、合理化投資の回収
- ②中国・アジア事業の拡大  
中国・アジア市場の販売強化、グローバル供給のための中国・アジア拠点整備
- ③HEV・EV市場への本格的参入  
拡大する新需要確保のための高性能電池の開発、量産技術開発の推進
- ④産業電池電源事業の収益基盤の強化  
機種統合、生産販売拠点統合による合理化、効率化の推進
- ⑤サービス事業の強化  
サービス向上による競争優位の確保、サービスの事業化
- ⑥大型リチウムイオン電池事業の拡大  
世界のデファクトスタンダード製品へ育成
- ⑦有望周辺事業の強化  
成長市場と共存する周辺事業の強化

## (4) 特別プロジェクトチームの設置

グループの経営および事業戦略課題のうち、各事業会社間にまたがる次の5つのテーマについては、特別プロジェクトチームを設置し、迅速に意思決定し実行いたします。特別プロジェクトチームは取締役社長直轄の組織とし、プロジェクトをマネジメントするPMO (Project Management Office) を設置いたします。

- プロジェクト1 本社と管理間接部門のスリム化
- プロジェクト2 国内自動車電池事業の利益改善
- プロジェクト3 HEV・EV市場への本格的参入
- プロジェクト4 中国・アジア事業の拡大
- プロジェクト5 大型リチウムイオン電池事業の拡大

# 内部統制システム構築の基本方針(要約)

当社は、本年5月16日の取締役会において標記の基本方針を次のとおり決議しました。

- 1. 取締役等の職務執行が法令、定款に適合することを確保する体制**
  - (1) コンプライアンス・マニュアルを社内に周知する。
  - (2) コンプライアンス委員会体制により、コンプライアンスを推進、強化する。
  - (3) 社内教育を計画的に実施する。
  - (4) 内部通報窓口を設置する。
- 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存、管理体制**

社内各部門は、必要な情報を速やかに検索できるシステムを構築・維持する。
- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

リスク管理規則および危機管理規則に基づき、リスク管理および危機管理を徹底する。
- 4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制**
  - (1) 適切な職務権限および意思決定のルールを徹底する。
  - (2) 業務の合理化および電子化の取り組みを推進する。
- 5. 当社グループの業務の適正を確保する体制**
  - (1) 関係会社管理規則およびグループ稟議制度により業務が適正に行なわれる体制を整備する。
  - (2) グループ・コンプライアンス委員会の決定事項を各子会社コンプライアンス委員会に徹底する。
  - (3) 当社の内部監査部門は、当社および主要な当社子会社の内部監査を行なう。
- 6. 監査役の職務補助者に関する事項**

監査役と協議のうえ、適切な者を監査役の職務補助者に任命する。
- 7. 監査役の職務補助者の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務補助者の人事異動および考課については、監査役会の意見を尊重する。
- 8. 監査役への報告に関する体制**

取締役等は、次の事項を速やかに監査役会に報告する。

  - ①不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実
  - ②会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
  - ③その他監査役が求めた事項
- 9. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制**
  - (1) 取締役社長は、監査役会と定期的にまた必要に応じて意見交換を実施する。
  - (2) 内部監査部門は、監査役との関係を密にする。

## インド西部に自動車用鉛蓄電池の製造・販売合併会社を設立

(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル(以下、GYIN社)は平成17年10月、インドの有力財閥であるタタグループのタタ オートコンプ システムズ社(以下、TACO社)と、自動車用鉛蓄電池の製造・販売を行う合併会社「Tata AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd.」(日本名: タタ オートコンプ ジーワイ バッテリーズ社)をインド西部にあるマハラシュトラ州に設立いたしました。



資本金は4.25億ルピー(約11億円)で、出資比率はGYIN社50%、TACO社50%です。

自動車用鉛蓄電池の製造工場(敷地面積6万㎡)は、平成18年9月に稼働、平成18年11月に量産開始、初年度の年間生産能力は50万個を予定しております。5年以内に、自動車用鉛蓄電池市場における販売シェア15%の獲得を目標としております。

## 水素の新しい製造方法を発見

当社は、100℃以下の温度でメタノールを水素に変換することができる水素製造方法を新たに発見いたしました。

今回、当社が見出した水素製造方法の特長は、①30℃~90℃の低温で水素製造が可能、②外部からの電気エネルギー供給が不要、③生成ガスに一酸化炭素を含まない、④メタノール以外の燃料も利用可能、という点です。

水素は、環境に配慮したク

リーンな次世代エネルギーとして注目されており、水素を燃料に用いる固体高分子形燃料電池(以下、PEFC)は自動車用、家庭用、モバイル電源用などの各種用途に向けて活発な研究開発が進められており、このPEFCシステムに用いる、安価で簡便な水素製造技術の開発が望まれていました。

今後、本技術の実用化に向けて、各種の専門メーカーとの共同開発を含め、さまざまな検討を行なってまいりたいと考えております。

## セグメント別の状況

### □電池および電源部門

#### <国内(自動車電池)>

売上高は、新車用では、販売価格改定の効果もあり、堅調に推移いたしました。補修用については、特に、昨年初冬の寒波による需要の伸びがありましたが、その後の反動、他社との価格競争の激化など、総じて厳しい状況が続きました。自動車関連機器は、需要が回復し、好調に推移いたしました。

利益面では、販売拠点統合なども含めた経費抑制を図りましたものの、主要原材料が高値で推移したことが影響いたしました。

#### <国内(産業電池および電源装置)>

売上高は、フォークリフト用電池では、環境への関心の高まりなどを背景として総需要が増加し、新車用、補修用ともに好調でありました。据置用鉛蓄電池および電源装置では通信関連、官公庁向けなど、大口案件もあって順調に推移いたしました。また、小型鉛蓄電池、アルカリ蓄電池については、堅調に推移いたしました。

利益面では、自動車電池と同様に原材料価格の高騰が影響いたしましたものの、操業度アップによる原価改善などに伴って利益率が改善したことや、一層の経費抑制に取り組みました結果、利益が増加いたしました。

#### <海外>

仲介貿易の伸長ならびに現地での拡販、販売価格の改定などにより売上高は増加したものの、主要原材料価格の高騰や為替の影響もあり、利益面で大きな伸びはありませんでした。

これらの結果、電池および電源部門の売上高は1,998億85百万円と、前連結会計年度に比べ2億70百万円(0.1%)の増収となり、営業利益は53億47百万円と、前連結会計年度に比べ35億51百万円(197.7%)の増加となりました。

### □照明部門

紫外線照射装置、遠紫外線応用光源装置で市況の悪化による伸び悩みがありましたものの、前連結会計年度に引き続いて施設照明分野での大口受注が貢献し、全体として好調に推移いたしました。

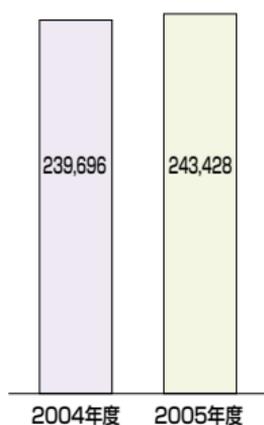
この結果、売上高は177億96百万円と、前連結会計年度に比べ22億93百万円(14.8%)の増収、営業利益は12億34百万円と、前連結会計年度に比べ3億15百万円(34.4%)の増加となりました。

### □その他部門

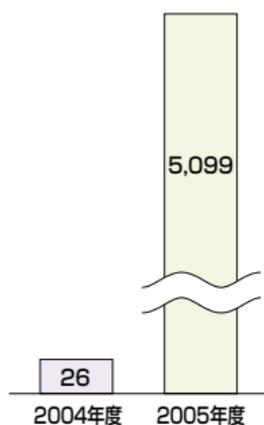
特機で、デジタルカメラ向け小型充電器が引き続き好調に推移いたしましたことなどにより、売上高は339億60百万円と、前連結会計年度に比べ2億79百万円(0.8%)の増収、営業利益は15億70百万円と、前連結会計年度に比べ6億45百万円(69.7%)の増加となりました。

# 連結業績の推移

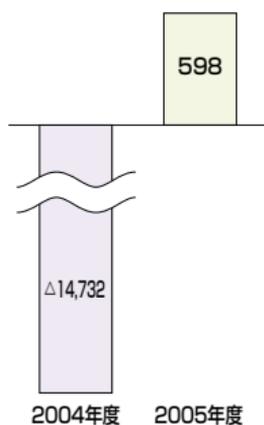
## 売上高 (単位：百万円)



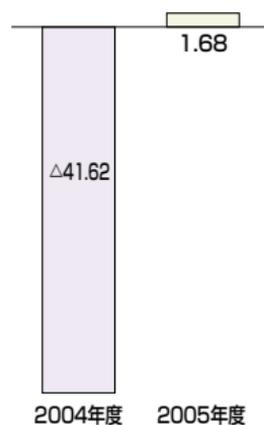
## 経常利益 (単位：百万円)



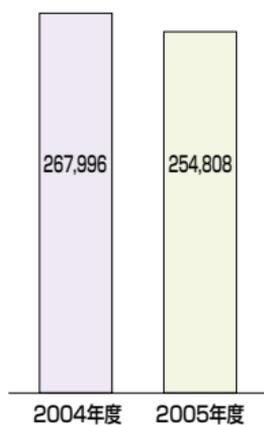
## 当期純利益 (単位：百万円)



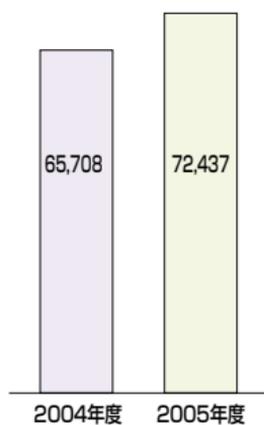
## 1株当たり当期純利益 (単位：円)



## 総資産 (単位：百万円)



## 純資産 (単位：百万円)



# 連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債、少数株主持分および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>(254,808)</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>(178,066)</b>
<b>流動資産</b>	<b>118,616</b>	<b>流動負債</b>	<b>108,215</b>
		支払手形および買掛金	29,678
現金および預金	8,560	短期借入金	48,552
		1年以内償還予定社債	5,000
受取手形および売掛金	59,991	未払金	14,392
		未払法人税等	2,354
たな卸資産	40,421	繰延税金負債	0
		その他	8,237
繰延税金資産	1,755	<b>固定負債</b>	<b>69,850</b>
その他	8,230	社債	5,000
貸倒引当金	△ 343	長期借入金	36,658
		繰延税金負債	6,434
<b>固定資産</b>	<b>136,147</b>	再評価に係る繰延税金負債	4,309
		退職給付引当金	5,225
有形固定資産	86,649	役員退職慰労引当金	378
無形固定資産	3,410	その他	11,844
投資その他の資産	46,087	<b>(少数株主持分)</b>	<b>(4,303)</b>
<b>繰延資産</b>	<b>44</b>	<b>(資本の部)</b>	<b>(72,437)</b>
		資本金	15,000
<b>資産合計</b>	<b>254,808</b>	資本剰余金	36,844
		利益剰余金	3,292
		土地再評価差額金	6,330
		株式等評価差額金	11,054
		為替換算調整勘定	△ 9
		自己株式	△ 74
		<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>254,808</b>

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額

118,212百万円

# 連結損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科		目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益		243,428	
		売上 高			
		営業 費 用	188,281		
		売上 原 価	49,494	237,776	
		販売費および一般管理費			
		営業 利 益		5,652	
	営業 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益		
			受取利息および配当金	595	
			持分法による投資利益	1,126	
			そ の 他	1,140	3,162
		営業 外 費 用			
	支 払 利 息	2,337			
	そ の 他	1,378	3,715		
	経 常 利 益		5,099		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
		固定資産売却益	3,330		
		投資有価証券売却益	6,385		
		匿名組合事業清算益	2,428		
		そ の 他	1,026	13,171	
	特 別 損 失 の 部	特 別 損 失 の 部	特 別 損 失		
			固定資産除却損	1,469	
			固定資産売却損	664	
			投資有価証券売却損	441	
			投資有価証券評価損	64	
			減 損 損 失	631	
			希 望 退 職 費 用	5,341	
			高概事業所跡地再開発関係費用	4,161	
子会社退職年金特別費用			2,236		
事 業 再 編 費 用	233				
	そ の 他	1,668	16,912		
税金等調整前当期純利益				1,358	
法人税、住民税および事業税			3,784		
法人税等調整額			△3,018	765	
少数株主損失				5	
当 期 純 利 益				598	

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.1株当たり当期純利益

1円68銭

## 連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,481
現金および現金同等物に係る換算差額	468
現金および現金同等物の増減額	△ 668
現金および現金同等物の期首残高	8,855
現金および現金同等物の期末残高	8,187

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資本剰余金期首残高		36,844
資本剰余金期末残高		36,844
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利益剰余金期首残高		△ 56
利益剰余金増加高		
当期純利益	598	
土地再評価差額金取崩額	2,750	3,348
利益剰余金減少高		—
利益剰余金期末残高		3,292

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単独貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>(148,203)</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>(69,078)</b>
<b>流動資産</b>	<b>63,000</b>	<b>流動負債</b>	<b>35,742</b>
現金および預金	172	短期借入金	25,790
売掛金	2,982	1年以内返済予定の長期借入金	8,566
原材料	118	未払金	928
繰延税金資産	110	未払費用	64
未収入金	2,019	未払法人税等	343
短期貸付金	57,361	その他	49
その他	235	<b>固定負債</b>	<b>33,336</b>
<b>固定資産</b>	<b>85,158</b>	社債	5,000
有形固定資産	1,103	長期借入金	28,157
無形固定資産	113	役員退職慰労引当金	178
投資その他の資産	83,941	<b>(資本の部)</b>	<b>(79,124)</b>
繰延資産	44	資本金	15,000
<b>資産合計</b>	<b>148,203</b>	資本剰余金	61,326
		資本準備金	61,326
		利益剰余金	2,847
		当期末処分利益	2,847
		株式等評価差額金	3
		自己株式	△ 52
		<b>負債および資本合計</b>	<b>148,203</b>

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額

3,723百万円

# 単独損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科		目	金	額	
経常損益の部の 営業外損益の部	営業損益の部	営業収益		6,099	
		営業費用 販売費および一般管理費	3,482	3,482	
		営業利益		2,617	
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息および配当金	1,352		
		その他	186		1,539
		営業外費用 支払利息	836		
		その他	219		1,055
	経常利益				3,101
	特別損益の部	特別損失			
		固定資産除却損	14		
子会社株式評価損		62			
減損損失		6			
事業再編費用 その他		138		221	
税引前当期純利益				2,879	
法人税、住民税および事業税		954			
法人税等調整額		59		1,013	
当期純利益				1,865	
前期繰越利益				982	
当期末処分利益				2,847	

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.1株当たり当期純利益

5円25銭

## 利益処分

(単位：円)

科	目	金	額
	当期末処分利益	2,847,853,748	
	これを次のとおり処分いたしました。		
	次期繰越利益	2,847,853,748	

(注)平成17年度の中間配当は行なっていません。

# 会社の概要

平成18年3月31日現在

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	150億円
発行済株式総数	355,539,621株
株主数	39,048名
本社所在地	京都本社 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075)312-1211 東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号 電話 (03)5402-5800
ホームページアドレス	<a href="http://www.gs-yuasa.com/jp">http://www.gs-yuasa.com/jp</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

# 役員

平成18年6月29日現在

取締役会長 (代表取締役)	秋山寛
取締役社長 (代表取締役)	依田誠
取締役副社長 (代表取締役)	上田温之
専務取締役	中村正昭
常務取締役	前野秀行
常務取締役	小野勝行
常務取締役	椎名耕一
取締役	北村昇
監査役(常勤)	楠山俊輔
監査役(常勤)	植村茂夫
監査役(常勤)	清水正
監査役	藤井勲

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店